

JOYO BANK NEWS LETTER

2022 年 7 月 26 日

国際協力機構「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」への取り組みについて (東京ベルト株式会社との地域金融機関連携案件)

常陽銀行(頭取 秋野 哲也)は、独立行政法人 国際協力機構(以下、「JICA」)が公募する委託事業「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」への取引先の受託支援に積極的に取り組んでおりますが、このたび、東京ベルト株式会社(本社:台東区 代表取締役 前田 淳)が「地域金融機関連携案件」として正式に同事業を受託しましたのでお知らせいたします。なお、今後もマーケティング調査等、同社が行う本事業への支援を継続してまいります。

当行およびめぶきフィナンシャルグループは、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を長期ビジョンとして掲げ、持続可能な地域社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする地域の全てのステークホルダーの皆さまの課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続けてまいります。

記

1. JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」および「地域金融機関連携案件」の概要

本事業は日本企業の製品・技術を途上国での活用可能性の調査・実証を通し、企業の海外展開と途上国の課題を解決する SDGs ビジネスの実現性向上を目指しています。JICA では、企業から応募のあった途上国等で活用可能性がある企画を審査し、採択案件を決定。採択した企業へ調査・実証を委託し、その費用を負担します。

また「地域金融機関連携案件」とは、地域活性化に一層資することを目的に、本事業受託法人と地域金融機関が連携して海外展開に関する検討と調査を行う案件となります。

2. 事業概要

受託企業	東京ベルト株式会社
所在地	東京都台東区北上野 2 丁目 4-6
代表者	代表取締役 前田 淳
案件名	高品質な弾性加熱合材を使用した高耐久な路面補修工法の普及に係る案件化調査
対象国	ベトナム(ハノイ)
事業概要	路面の段差やひび割れ等の損傷に対し、耐久性に優れた「弾性加熱合材ファルコン」を使用した「路面補修工法」を普及させるための市場調査・マーケティングを行う。 提案製品である弾性加熱合材による高耐久な路面補修により、補修工事の頻度が低下し、その結果ライフサイクルコストを大幅に削減する。 ※同工法は北関東地域の路面補修でも多く採用されています。
当行支援	事業計画策定・市場調査・マーケティング支援、パートナー企業紹介等
実施期間	2022 年 7 月～2023 年 11 月の 16 か月間(予定)

以上

<参考>

- ・ JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」の概要



出典：JICA「2021年度第二回中小企業・SDGs ビジネス支援事業」募集要項説明資料

- ・ 本件事業概要（地域金融機関連携案件）

